

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成24年1～3月期実績が、「増加」した事業所の割合は29%、「ほぼ同じ」33%、「減少」は37%となった。増加の理由は「主として季節的要因による」が最も多く42%となった。

平成24年4～6月期実績見込みについては、「増加」する事業所の割合は26%、「ほぼ同じ」43%、「減少」31%となった。

平成24年7～9月期見込みについては、「増加」する事業所の割合は26%、「ほぼ同じ」53%、「減少」20%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成24年1～3月期実績														
調査産業計	100	27	(100)	(55)	(23)	(17)	(5)	35	38	(100)	(48)	(25)	(23)	(4)
製造業	100	29	(100)	(42)	(25)	(25)	(8)	33	37	(100)	(36)	(24)	(37)	(2)
卸売業, 小売業	100	24	(100)	(54)	(30)	(13)	(3)	28	48	(100)	(50)	(29)	(15)	(6)
医療, 福祉	100	20	(100)	(52)	(37)	(7)	(4)	52	28	(100)	(71)	(16)	(13)	(-)
サービス業	100	26	(100)	(51)	(24)	(22)	(2)	49	25	(100)	(40)	(30)	(23)	(7)
平成24年4～6月期実績見込														
調査産業計	100	25	(100)	(63)	(20)	(14)	(3)	44	31	(100)	(44)	(23)	(29)	(4)
製造業	100	26	(100)	(52)	(21)	(26)	(1)	43	31	(100)	(39)	(24)	(34)	(3)
卸売業, 小売業	100	28	(100)	(72)	(17)	(8)	(2)	42	30	(100)	(36)	(28)	(25)	(11)
医療, 福祉	100	24	(100)	(81)	(14)	(6)	(-)	54	22	(100)	(30)	(20)	(50)	(-)
サービス業	100	14	(100)	(55)	(23)	(14)	(9)	54	32	(100)	(44)	(13)	(37)	(6)
平成24年7～9月期見込														
調査産業計	100	27	(100)	(68)	(19)	(12)	(1)	54	19	(100)	(40)	(19)	(36)	(5)
製造業	100	26	(100)	(54)	(23)	(23)	(-)	53	20	(100)	(41)	(17)	(38)	(4)
卸売業, 小売業	100	29	(100)	(75)	(17)	(6)	(2)	50	21	(100)	(42)	(24)	(29)	(6)
医療, 福祉	100	20	(100)	(74)	(19)	(6)	(-)	66	13	(100)	(26)	(26)	(47)	(-)
サービス業	100	14	(100)	(65)	(9)	(26)	(-)	71	15	(100)	(29)	(13)	(50)	(8)

注:1)「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2)無回答を除いて集計している(表2～7、表10も同じ)。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業で実績見込みはマイナスに転じる>>

生産・売上額等判断D.I.は、24年4～6月期実績見込みでは、製造業でマイナス3ポイント、卸売業、小売業でマイナス7ポイントとマイナスに転じ、サービス業ではマイナス7ポイントと引き続きマイナスとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 4～6月	2	△ 22	△ 16	4	△ 24	1	17	10	10	△ 1	△ 17	△ 8
7～9	△ 4	1	12	△ 12	0	1	14	13	9	△ 10	△ 16	2
10～12	8	3	2	0	5	1	3	0	△ 4	△ 6	△ 9	7
24年 1～3	0	3	12	0	5	7	△ 7	△ 10	△ 8	△ 4	△ 11	7
4～6	0	△ 3		5	△ 7		3	2		△ 11	△ 7	
7～9	△ 1			△ 2			7			△ 4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<卸売業、小売業で実績見込みはプラスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、24年4～6月期実績見込みでは、卸売業、小売業で1ポイントとプラスに転じたが、製造業でマイナス4ポイント、サービス業ではマイナス5ポイントと引き続きマイナスとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 4～6月	△ 4	△ 14	△ 3	△ 3	△ 13	6	12	2	4	1	△ 16	△ 9
7～9	△ 2	△ 1	7	△ 7	△ 6	1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 7	△ 11	△ 5
10～12	4	5	2	△ 4	△ 2	6	5	3	3	△ 3	0	8
24年 1～3	△ 5	△ 1	10	△ 5	△ 7	15	△ 9	△ 6	10	△ 8	△ 11	15
4～6	△ 3	△ 4		△ 6	1		△ 7	8		△ 3	△ 5	
7～9	△ 5			1			△ 1			1		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業、卸売業、小売業、サービス業で実績見込みはマイナスに転じる>>

正社員等雇用判断D.I.は、24年4～6月期実績見込みでは、製造業でマイナス5ポイント、卸売業、小売業でマイナス3ポイント、サービス業でマイナス1ポイントとマイナスに転じた(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 4～6月	2	2	△ 7	△ 3	△ 6	△ 8	20	22	16	△ 1	△ 4	△ 10
7～9	2	5	2	△ 2	0	△ 5	2	7	△ 8	2	1	△ 5
10～12	2	3	△ 2	0	0	△ 5	△ 1	2	6	4	2	△ 3
24年 1～3	2	5	△ 4	△ 1	3	△ 2	△ 6	4	3	0	1	△ 6
4～6	4	△ 5		△ 1	△ 3		17	14		△ 2	△ 1	
7～9	0			0			8			4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<製造業は実績見込みはプラス>>
 パートタイム雇用判断D.I.は、24年4～6月期実績見込みでは、製造業が2ポイント、卸売業、小売業、サービス業とも0ポイントとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 4～6月	△ 2	△ 1	0	△ 1	△ 1	1	10	14	10	△ 2	△ 5	△ 10
7～9	△ 2	△ 3	△ 3	△ 5	△ 1	△ 5	9	10	7	△ 5	△ 4	△ 4
10～12	△ 1	0	△ 4	1	3	△ 6	8	6	5	△ 6	△ 2	1
24年 1～3	△ 3	3	3	0	1	△ 2	6	10	3	△ 2	1	1
4～6	△ 1	2		△ 1	0		12	14		5	0	
7～9	0			△ 4			14			1		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

24年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で12ポイントと4期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年11月調査			24年2月調査			24年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	19	9	10	22	9	13	21	9	12
建設業	28	8	20	30	8	22	23	8	15
製造業	17	12	5	17	13	4	16	13	3
情報通信業	21	8	13	35	4	31	30	8	22
運輸業, 郵便業	31	7	24	36	4	32	35	4	31
卸売業, 小売業	13	9	4	17	10	7	18	10	8
金融業, 保険業	15	4	11	20	14	6	19	14	5
不動産業, 物品賃貸業	15	8	7	27	3	24	21	4	17
学術研究, 専門・技術サービス業	20	10	10	37	11	26	30	12	18
宿泊業, 飲食サービス業	16	7	9	23	7	16	24	7	17
生活関連サービス業, 娯楽業	18	8	10	24	9	15	15	5	10
医療, 福祉	27	2	25	37	5	32	30	5	25
サービス業	17	8	9	18	6	12	20	6	14

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

24年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で17ポイントと11期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年11月調査			24年2月調査			24年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	20	5	15	23	6	17	21	4	17
建設業	5	4	1	2	2	0	5	4	1
製造業	13	7	6	14	7	7	11	5	6
情報通信業	5	3	2	10	5	5	4	5	△ 1
運輸業, 郵便業	20	5	15	26	4	22	21	1	20
卸売業, 小売業	29	5	24	29	6	23	28	3	25
金融業, 保険業	4	5	△ 1	6	16	△ 10	3	16	△ 13
不動産業, 物品賃貸業	13	3	10	20	1	19	19	3	16
学術研究, 専門・技術サービス業	8	6	2	4	4	0	6	7	△ 1
宿泊業, 飲食サービス業	35	2	33	46	6	40	49	5	44
生活関連サービス業, 娯楽業	29	2	27	31	8	23	28	5	23
医療, 福祉	39	2	37	49	3	46	51	1	50
サービス業	25	2	23	29	4	25	33	2	31

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(24年1～3月期実績)は、調査産業計で33%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 10～12月期実績	24年 1～3月期実績	24年 4～6月期予定	24年 7～9月期予定
調 査 産 業 計	33 (34)	33 (37)	31 (38)	27 (31)
建 設 業	25 (28)	26 (32)	32 (33)	24 (28)
製 造 業	38 (40)	36 (45)	33 (48)	29 (39)
情 報 通 信 業	29 (40)	29 (37)	28 (36)	24 (36)
運 輸 業 , 郵 便 業	28 (27)	34 (26)	29 (25)	27 (17)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (32)	37 (30)	37 (31)	33 (26)
金 融 業 , 保 険 業	37 (25)	34 (25)	39 (21)	34 (21)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	26 (29)	24 (31)	31 (37)	27 (31)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34 (35)	35 (35)	33 (29)	27 (22)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	26 (34)	27 (45)	22 (46)	22 (39)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21 (23)	25 (31)	24 (34)	20 (25)
医 療 , 福 祉	31 (26)	28 (23)	25 (20)	23 (15)
サ ー ビ ス 業	30 (30)	29 (35)	25 (34)	20 (25)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による(表9も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(15%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(24年1～3月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	15	10	4	4	12	5	3	3	3	4	3	3
建 設 業	9	11	3	1	6	5	2	1	2	1	3	0
製 造 業	16	9	3	5	14	8	6	2	5	4	4	6
情 報 通 信 業	11	10	3	4	11	8	3	3	2	2	3	3
運 輸 業 , 郵 便 業	17	13	5	3	8	3	4	8	2	6	3	2
卸 売 業 , 小 売 業	19	12	4	4	13	4	1	2	2	4	2	1
金 融 業 , 保 険 業	9	5	1	12	13	9	-	3	1	1	-	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9	7	3	1	9	5	1	2	1	1	1	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	8	6	2	16	9	3	1	3	3	4	6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17	11	7	2	13	3	3	3	7	8	4	4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13	8	3	3	8	1	1	1	6	4	2	2
医 療 , 福 祉	17	12	2	1	12	2	1	1	1	1	-	1
サ ー ビ ス 業	12	9	5	2	12	3	2	2	1	2	2	1
平成23年10～12月期実績(調査産業計)	16	11	3	4	12	5	3	2	4	4	3	4

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(24年1～3月期実績)は、調査産業計で54%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 10～12月期実績	24年 1～3月期実績	24年 4～6月期予定	24年 7～9月期予定
調 査 産 業 計	58 (49)	54 (48)	51 (43)	30 (23)
建 設 業	42 (35)	36 (32)	42 (32)	18 (8)
製 造 業	54 (44)	46 (43)	44 (42)	21 (18)
情 報 通 信 業	44 (46)	42 (44)	50 (46)	30 (25)
運 輸 業 , 郵 便 業	64 (52)	61 (51)	58 (47)	35 (31)
卸 売 業 , 小 売 業	60 (50)	57 (50)	50 (39)	31 (21)
金 融 業 , 保 険 業	55 (42)	58 (41)	51 (31)	42 (21)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	58 (51)	59 (52)	62 (50)	34 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50 (46)	52 (42)	53 (49)	26 (15)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	76 (62)	70 (68)	70 (62)	50 (45)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	60 (51)	51 (53)	56 (50)	35 (26)
医 療 , 福 祉	73 (76)	72 (75)	72 (68)	51 (47)
サ ー ビ ス 業	64 (65)	64 (57)	57 (49)	40 (27)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

6 平成25年新規学卒者の採用計画

(1) 採用計画

25年新規学卒者の採用予定者数を24年新規学卒者の採用者に比べて「増加」とする事業所割合は、高校卒12%、高専・短大卒10%、大学卒(文科系)11%、大学卒(理科系)13%、専修学校卒7%となった。

「減少」とする事業所割合は、高校卒7%、高専・短大卒4%、大学卒(文科系)6%、大学卒(理科系)6%、専修学校卒3%となった。(表11、第8図)

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)

		(%)				
学歴		増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒		12 (11)	19 (15)	7 (7)	34 (38)	27 (30)
高専・短大卒		10 (8)	17 (10)	4 (3)	37 (43)	33 (35)
大学卒	(文科系)	11 (11)	20 (17)	6 (5)	31 (33)	32 (34)
大学卒	(理科系)	13 (12)	21 (16)	6 (5)	29 (33)	31 (33)
専修学校卒		7 (4)	12 (9)	3 (2)	41 (46)	37 (39)

注:1) 「平成25年新規学卒者」とは、平成25年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成25年度に採用する者をいう。

2) 「24年は採用しておらず25年も採用しない」事業所及び無回答を除いて集計した。

3) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒を含む(以下同じ)。

4) ()は、平成23年5月調査の数値である(以下同じ)。

(2) 採用予定者数の増加理由

25年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、高校卒では「年齢等人員構成の適正化」、大学卒(文科系)では「販売・営業部門の増強」が最も多く、高専・短大卒、大学卒(理科系)、専修学校卒では、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多くなっている(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)

		(複数回答、%)							
学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	11 (11)	3 (4)	6 (4)	41 (35)	25 (28)	5 (4)	32 (41)	6 (4)	1 (3)
高専・短大卒	23 (7)	8 (8)	18 (15)	24 (19)	14 (23)	5 (7)	29 (29)	5 (13)	6 (6)
大学卒(文科系)	25 (17)	3 (5)	29 (25)	28 (18)	19 (24)	5 (9)	27 (31)	3 (1)	3 (3)
大学卒(理科系)	21 (17)	20 (27)	17 (10)	22 (17)	14 (18)	7 (9)	35 (29)	4 (9)	2 (2)
専修学校卒	23 (13)	7 (16)	19 (18)	24 (18)	22 (38)	4 (12)	26 (21)	6 (1)	3 (1)

注: 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。